

地域の課題や事業目的を明確にして始めましょう



管轄主機関

教育委員会

社会教育

学校教育

教育相談

福祉部局

その他

一般的に教育委員会社会教育関係部署が主になりますが、学校と連携して生徒指導上の問題解決を重視する場合、学校教育や教育相談部署が主になることも効果的です。また、福祉部局、非営利団体等との協働も可能。その場合、学校との連携や個人情報の取り扱いをどのようにするか、予め決めておきましょう。

対象地域の範囲

中学校区

小学校区

市町村レベル

地区レベル

各市町村の目的や課題に応じて、人口や児童生徒数、支援員数等によって範囲を設定しましょう。特に、学校を単位とする場合は小中の連携も含めて、中学校区が一つの範囲として効果的です。また、訪問方法や様々な実態等も考慮したうえで決定しましょう。

対象年齢家庭

中学生家庭

小学生家庭

保幼児家庭

乳幼児家庭



乳幼児（在宅乳幼児）、保幼児（保育所・幼稚園児童）、就学後（小・中学校児童生徒）どちらを主体にしても兄弟姉妹の関係があるため、各関係機関との連携について、担当者や具体的な方法等も考慮しておきましょう。

組織・人材選出

組織

チームを編成して活動

個人として活動

人材選出1

既存の団体からの移行

新しい人材で編成

人材選出2

専門性・役職重視

素人性・人物重視

人材選出3

教育関係者

保育・福祉関係者

民生児童委員

母子保健推進委員

子育て支援団体関係者

- 民生児童委員
- 保護司
- 心理士
- S C
- 元保育士
- 元警察等関係者
- サークル活動者
- 栄養士
- その他
- 母子保健推進委員
- 社会福祉士
- S W
- 元教員
- 元役所関係者
- 保健師
- ボランティア活動者
- 地域住民

養成講座等終了者

地域住民その他



チームリーダーの人選が非常に重要です。まずは、役職等に関係なく、本事業を推進するのに最も適した人物を選出することが大切です。その上で、上記のような専門性や経験を有する人材であれば、さらに、効果的に活動できるでしょう。

支援体制づくりで最も重要となるのが、人材選出です。既存の人材や団体を支援員やチームとして移行する場合、また、新たに人材発掘で編成する場合、どちらも市町村の「目的」で、素人性を重視するか専門性を重視するかで選出方法が違ってきます。また、そもそも、本事業の支援員として適任かどうかを十分検討した上で選考することが最も重要です。

- 専門性・役職重視の場合
 - ・他地域の住民であっても専門性を重視
- 素人性・人物重視の場合
 - ・地域をよく知っている人
 - ・子育てや教育、ボランティア等に関心が高い人
 - ・守秘義務やルールが守れる人
 - ・人間関係力・コミュニケーション力が高い人
 - ・相手の話を受容でき、共感できる人（傾聴・共感・共有）

配置場所

学校配置

行政機関配置

NPO配置

その他

配置場所として、教育委員会、教育相談施設、学校、公民館等、様々な場所が考えられます。また、家庭からの相談窓口となる活動拠点を置くことさらに効果的です。

家庭訪問支援対象

全戸訪問

- 全戸訪問で全ての家庭の状況把握が可能となる
- 全戸訪問のため、不審がられず理由やきっかけがなくても、何度でも訪問ができる
- 問題がなくても孤立傾向の家庭等の保護者の話し相手や、未然防止・早期発見・早期対応が可能
- 定期的に必ず訪問するため保護者の安心感につながる
- 訪問時保護者からの相談や後日の相談などにつながりやすい
- △訪問件数が多くなるため、規模の大きい地域では難しい
- △支援員の人数確保や準備等の作業が多くなる

全戸訪問から個別訪問

- 例：小学校1年生の家庭だけ全戸訪問し、2年生以降は、家庭や学校、関係機関等からの要請等で訪問する。
- 一部の学年だけでも全戸訪問することで、訪問しやすい
 - 規模の大きな地域でも、訪問家庭がしぼられ、実施しやすい
 - 全戸訪問から個別訪問につなげることができる
 - △全戸訪問の結果をどう個別訪問につなげるか
 - △訪問活動をどう周知してニーズを把握するか

個別訪問のみ

- 課題のある家庭にピンポイントに必要な支援が可能
- ・学校・子ども・保護者・関係機関から相談された家庭
- ・児童虐待、不登校、いじめ、非行、問題行動、発達障害、複雑な家庭環境等で、学校の対応だけでは難しく、関係機関との連携が必要と思われるケース（訪問対象の見極めについては、一人ではなく複数での見極めが望ましい）
- △訪問の理由やきっかけづくりをどう行うか
- △問題が見えにくい家庭をどう把握し、支援にむすびつけるか



「全戸訪問」「個別訪問」それぞれに、メリットとデメリットがあると思われます。各自治体の課題解決のため目的を設定の上、どのような支援を行うことが必要で効果が期待できるか。そのために、具体的にどのような訪問支援を実施することが可能かなどをもとに訪問方法を検討しましょう。